

国土審議会北海道開発分科会第5回計画部会 議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第5回計画部会（令和4年11月7日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【新たな北海道総合開発計画の基本的な考え方について】

- ・2050年における北海道の将来像について、「快適な生活が実現している」だけでなく、「豊かさを実感、体感できる」点も記載いただきたい。それを支えるための基本的な社会基盤の姿として、電力・通信・情報について、先を見据えた記載をお願いしたい。
- ・人口減少を考えると、「快適な生活が実現している」の前段には「不自由なく暮らせる」という考え方があると思う。北海道においては地方部の市街地の機能を維持する必要がある、国として何をするのか考えるべき。
- ・2050年における北海道の将来像に「定住・交流環境」とあるが、交流よりも一步踏み込んで滞在という文言で具現化した方が良いのではないかと。観光を通じて北海道型地域構造をどう有機的に機能させるのかを考えると、札幌を含めたそれぞれの都市にいかにより滞在をさせるのかということがキーワードになると考える。
- ・基本的な考え方をどう理解してもらうか。特に、若い方や外国の方にとっても北海道の果たすべき役割を理解してもらえようになると良い。
- ・低密度、人口減少等の先駆性がある北海道ならではのDXや新しいサービス、技術開発について、北海道のフィールドを活用して取り組むといったことを積極的に押し出すべき。
- ・北海道は広いことが課題であり、均衡ある発展という視点で見ると、道東や道北がバランス的に遅れている部分があると思う。
- ・目標の前段階に位置付けることとして、プライオリティの高いインフラは電力と通信ではないか。北海道の未来のことを考える際には、電力と通信を如何にして途切れない状態にするかが重要。地域外と繋がること、地域内で自立することが大事。
- ・最先端の知恵を北海道に集積して課題解決型の実証実験、実装に取り組んでいくためには、投資家が北海道に集まる仕組みが必要。規制改革や特区、税制改革等、投資がしやすい環境、投資の魅力を感じる環境を整備できれば、新しいスタートアップが生まれやすくなる。

【北海道型地域構造の考え方について】

- ・「リアルとデジタルのハイブリッド」という言葉があるが、内容を見ると、広域分散型社会を支えるために早急なデジタル化が必要であるということが記載されていると思うので、そのように素直に記載した方がよいのではないかと。問題解決のためのデジタル化、リアルを維持するためのデジタル化、という意味に絞って記載した方がわかりやすいのではないかと。
- ・資料3の20頁、北海道型地域構造の概念図に「全国・世界」から3層に向けられた矢印に「移住」「観光」「しごと」との記載があるが、2050年を展望すると働き方が変わっていると思われる、「兼業」「副業」「関係人口」等の新しい働き方、新しい関係が起きてくることを盛り込んで広がりを見せた方が良い。

- ・北海道が積雪寒冷地であることと、北方圏に位置するという強みを書いてほしい。積雪寒冷地であるからこそ、食に強みがあり、北方圏に位置するからこそ、グローバルな戦略が立てられ、観光にも生きてくる。
- ・資料は機能分担でまとめられており、整理の仕方、方法論が違うということは分かっているが、北海道の地域特性を強調してもらいたい。
- ・札幌のみを北海道のエンジンとせず、圏域中心都市の役割・機能を充実させて、広域な北海道を経営していく必要がある。
- ・札幌市のダム機能については、質を深掘りした議論が必要。企業誘致など、前向きでダイナミックな施策がほしい。
- ・観光にとっては、500万人規模の市場はとても大きいマーケットである。道外と北海道の関係性が焦点になっていると思うが、一方で、道民がどのような機能を担うのか、道民の位置付けについて言及があっても良いのではないか。
- ・北海道の農村部は相対的に出生率が高かったはずであり、この傾向を継続するためにも、分娩可能な施設に注目した地域整備にも目を向けてほしい。
- ・生産空間の考え方について、農業、漁業が盛んな地域と、観光業が盛んな地域では、具体的な目的が異なると思う。生産空間の維持を重視する際に、移住・定住を可能にする空間にすべきなのか、人流・物流を重視すべきなのか、旅行を楽しむ空間なのか、目的を明確化させることで都市部から地方圏域に人を流入させる効果があるのではないか。生産空間の機能分担を色で明確に区別する方法もあると思う。

【デジタル関連】

- ・新たな産業の創出のためには、道内の情報基盤整備のみならず、北海道と首都圏を太平洋側から結ぶ光海底ケーブルの整備も重要なので、主要な施策に位置づけていただきたい。
- ・デジタル化については、使いこなせないお年寄り等のデジタルリテラシーを高めることによって、デジタルデバイドの発生を抑えるといったことも必要。
- ・医療の遠隔サービスについて、今後、情報共有が進んでいく中で重要なのは、医療と介護の連携。医療情報を元に介護ケアを行い、介護ケアの情報を医療に反映させることになるので、情報の“繋ぎ方”が重要であることについてどこかに記載してほしい。2050年には様々な枠組みを超えた情報共有・連携が必要になることを想定して全体を見直してみると、情報共有や連携が必要な分野が他にも出てくるのではないか。

【多様で豊かな地域社会の形成】

- ・「人への投資」について、北海道内の若い世代だけでなく、北海道外の若い世代もターゲットにすべき。例えば道外の小中高生が短期中期の農畜産業や自然体験学習を行っていくことも必要。実体験カリキュラムが教育において重要な要素になると考える学校や親が増えてきているので、積極的に取り組んでもよいのではないか。
- ・「人への投資」については、地域が学生を育てるという位置付けになると思われるので、産官学が協力し合って学生を育てていくことが必要。

- ・子どもたちの教育において、デジタルを活用して地域課題や地域の分析について学んでもらうためには、産業界や民間企業との繋がりの中で、実体験をデジタル化してどう見るかを考える必要がある。デジタル技術を活用した教育に対する工夫が必要。
- ・「多様で豊かな地域社会の形成」について、ワーケーションを含めた多様な働き方というのが一つのキーワードになると思うが、消費者の問題ではなく、これを許容できる企業や職種がどれくらいあるのかという問題。例えば道内観光の閑散期に、多様な休暇を取得できるような社会的後押しがあると、多様な社会、豊かな社会が観光を通じて実現する。

【物流・交通ネットワーク関連】

- ・輸送品目や発着地の条件等に応じて輸送手段の強みが違うことから、各輸送手段はいずれも欠くことができない。物流は、道民の経済活動と暮らしを支える上で欠かせないので、災害時の代替輸送等も含めた物流の安定化が非常に重要。
- ・物流、貯蔵を含めた様々な施策が挙げられているが、これに加え流通形態の変革、具体的には北海道内の食品加工の増強といったことも記載すべきではないか。物流の効率化、維持、付加価値の向上にも資する重要な施策である。
- ・複数の輸送経路を活用した物流の確保、リダンダンシーの確保が重要。また、貨物駅を結節点とする貨物鉄道の全国ネットワークによってトラックの輸送距離が短縮されており、温室効果ガス排出抑制に資する。持続可能な物流ネットワーク構築のためには貨物鉄道が重要。
- ・資料7の3頁目に「空港からの2次交通の利便性が低い」という記載があるが、課題を解決する土台というのがあまり施策に記載されていないような印象を受けたので、記載があっても良いのではないか。

【防災・減災、国土強靱化関連】

- ・日本海溝・千島海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化においては、ハード面の整備と併せて、道民の避難意識を高める等のソフト面を一体化した取組が必要。
- ・日本海溝・千島海溝型地震等の大規模災害の対策について、住民の避難には、市町村道の拡幅、歩道のスリップ防止、高台への避難路の手すり整備等の小規模な整備が必要である。細かいところに手が行き届く考え方を取り入れていただきたい。
- ・日本海溝・千島海溝型地震について、特別強化地域に指定された沿岸地域は今年度中に事業計画を策定しようとしている。命に関わることであり、我々の作る計画に対してしっかりとフォローしていただきたい。
- ・災害に強い道路、港湾、空港ネットワークの整備は、災害対応をはじめ産業全般に関係する基幹的な事業なので、しっかりと計画に位置づけて、整備と維持を着実に行うべき。
- ・災害対策には、津波対策のハード整備等により人命を守ることと、事前復興等により地域産業を守る2つの視点が必要である。これらは2050年を見据えた地域づくりの一環となるので、国は長い目で地域を支援すべき。
- ・津波を防ぐ施設を作る際、実際に完成するまでに多大な時間がかかるので、完成を待つだけでなく、仮に被災しても復旧できる、あるいは、復旧できる程度の被災に抑えられるよう

なハード対策を講じる視点が必要。

- ・個別の計画は、流域治水を含めて必要不可欠なハード整備が盛り込まれており、最適なものになっているが、計画全体として最適なものになっているかという観点で最終的に再確認をお願いしたい。
- ・流域治水に関して、北海道は自然の力が優位であり、気候変動の影響も大きいので新しいことを考えないといけない。北海道らしい発明が必要であり、その過程で本州をリードしていただける流域治水の考え方も生まれると思われることから、先駆性が出るが良い。
- ・防災まちづくり、地域づくりの観点として、他の目的と抱き合わせた低コストで地域の安全性を高めるようなハード整備をしていく発想が必要。防災と観光を兼ねた避難タワーの活用等の発想を加えるべき。

【エネルギー・カーボンニュートラル関連】

- ・森林は非常に貴重なCO₂吸収源であるが、現在、ブルーカーボンについても様々な研究が行われている。北海道の周囲の海が吸収源となれば、脱炭素に向けて大きく貢献できるので、ブルーカーボンの実現について、資料の中でどういう位置づけにするのか引き続き検討いただきたい。
- ・脱炭素に関しては、複合的に未来の姿を北海道で提示していくという意味合いを込めた方がよい。見かけ上の地産地消ではなく、例えば、災害対策として、電力的に自立できる新しい送配電の仕組みを作っていくこと等を含めるべきではないか。
- ・日本の産業を牽引し、世界をリードできるようなものに育てていく役割を北海道が担っていくには、水素関連技術の実証・実装について、再生可能エネルギーと連携しながら進めていくことが重要。
- ・電力の価格安定化ができれば、メリットになる。そのような強みを生かして食や観光分野と絡めた新産業があると良い。新産業というキーワードは盛り込むべき。

【農林水産業関連】

- ・食に関しては、国際情勢や円安の状況を考えると、食料安全保障上、戦略的な地域と位置付けて、国が何をやるべきかというロジックがあっても良いのではないか。
- ・北海道型地域構造をデジタル技術で支える構想は、農業を持続的に発展させる上で重要なポイント。デジタル化により精密農業を実現できれば、土地生産性を落とさない経営の実現とともに、農業機械の自動運転などの実現も期待される。
- ・今後の人手不足に対応するため、労働生産性を革新的に引き上げる必要がある。畜産経営では、すでに最新技術を取り入れた大規模経営が実現しているが、土地利用型農業でも、デジタル技能の向上とデジタルインフラの整備によって、さらなる規模拡大が可能であり、通信網の拡大強化と安定的な電力供給インフラの充実が必要。農作業だけでなく、収穫後の調整保管、運送管理、取引先との受発注にも電力と通信は不可欠であり、大規模経営になるほど、電力と通信への依存は大きくなる。災害時にも安定供給が実現するような体制の整備が必要。
- ・北海道における大規模経営の育成は、我が国の食料自給力の向上に貢献しているが、地域に

対する反作用を何らかの形で緩和する対策が必要。例えば、観光振興との連携を見据えた比較的小規模で付加価値型の農業経営の育成により、観光客相手のレストラン経営や産直販売など6次産業化ビジネスモデルの展開なども検討したい。

- ・農村部の人口が減ると、野生動物が市街地に出現することが懸念される。農業は2次自然を形成して、自然災害や野生生物の侵入から都市を守る役割を持っており、農業のアクティビティの高さも防御の力を発揮するが、農業への鳥獣被害も発生するので、対策の検討が必要。
- ・今後、木材需要の上昇に伴い伐採量が増えると予想されるが、経済性を追求しつつ、CO₂吸収源としての機能を発揮させながら、計画的な伐採・更新を行うための健全な森林経営について、丁寧な計画性が必要。

【その他】

- ・外国や道外に開かれた北海道としていろいろな人を引きつけていく未来像という観点から、道外から道内への移住者の統計を示してほしい。
- ・どのように人不足が発生・分布しているのか把握し直した方が良いと思うので、地域別、職種別の求人倍率を整理してほしい。もしかしたら地方部には仕事があり、札幌には仕事がないという状況があり得るのではないか。